

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇自民 食料安全保障政策提言まとめ

- 自民党は5月19日、食料安全保障に関する検討委員会（森山裕委員長）などの合同会議で、食料安全保障政策に関する政府への提言をまとめ、5月24日に金子原二郎農相に提出した。「食料安全保障予算」を緊急・継続的に確保し、肥料の高騰対策の創設や国産飼料の増産などを進めることを求めた。また、食料・農業・農村基本法の見直しも提起した。

政府は6月7日に経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)へ、当提言の内容を反映させた。なお、自民党は参議院選後に見込まれる経済対策や補正予算での具体化を目指している。

食料安全保障政策を巡る提言のポイント

「食料安全保障予算」を新たに確保
◆肥料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 価格急騰時の影響緩和対策の創設 ・ 原料の調達国多角化、民間備蓄支援 ・ 堆肥・稲わらの利用拡大・広域流通
◆小麦・大豆・トウモロコシ <ul style="list-style-type: none"> ・ 畑輪作・水田ブロックローテーションによる増産支援 ・ 小麦・飼料穀物の備蓄の検証・見直し
◆米 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米粉の生産コスト低減や需要開拓支援
◆環境負荷低減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学肥料・農薬を減らす農家への直接支払を強化
中長期の課題を検討
◆食料・農業・農村基本法検証・見直し
◆政府に対策本部を立ち上げ

◇自民 農林水産物・食品の輸出拡大提言まとめ

- 自民党は5月19日、農産物輸出促進対策委員会（上月良祐委員長）などの合同会議で、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた政府への提言をまとめた。輸出先の流通網や消費者の嗜好といった現地事情を踏まえた販売戦略の必要性を挙げ、政府が進める「輸出支援プラットフォーム」の機能強化などを求めた。

政府は6月7日に経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）へ、当提言の内容を反映させた。

◇改正農林水産物・食品輸出促進法が成立 品目団体を認定・支援

- 改正農林水産物・食品輸出促進法が、5月19日の衆議院本会議で全会一致で可決・成立した。生産から輸出までの事業者を束ねた法人を国が「品目団体」として認定・支援する制度を柱としている。近く公布され、6カ月以内に施行される。

◇農地関連法成立 人・農地プラン法定化

- 地域の農地利用の将来像を描く人・農地プランを「地域計画」として法定化する農地関連法が5月20日、参議院本会議で可決・成立した。

地域計画は、農地1筆ごとに将来の利用者を特定した「目標地図」を柱とし、市町村に策定を求める。策定期間は約3年間で、幅広い経営が農地の受け手に位置づけられることになる。

◇令和3年度 農業白書決定

- 政府は5月27日、令和3年度の食料・農業・農村白書を閣議決定した。第1章で「食料の安定供給の確保」が掲げられ、ウクライナ情勢やコロナ禍など「食料供給を脅かすリスク」を見据えた「国内の農業生産増大に向けた取り組みがますます重要」だと強調された。また、生産資材の大部分が輸入に依存していることから、輸入原料から国内資源への代替促進の必要性が指摘された。

◇水際対策緩和 入国者数上限を1日2万人に倍増へ

- 政府は、6月1日から1日当たりの入国者数上限を1万人から2万人に倍増させるなど水際対策の緩和を決定した。また、2万人の枠内で観光目的の入国も認めている。

2. 国内農畜産業の動きについて

◇水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省は5月17日、令和3年産米の4月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均の60kg当たりの価格が12,297円となり、前月から0.2%上昇と小幅だが、15ヶ月ぶりに前月を上回った。一方、前年同月からは13%下落となった。茨城県産のコシヒカリは11,360円となり、前月から2%上昇、前年同月から17%下落した。同あきたこまちは10,552円となり前月から7%下落、前年同月から22%下落となった。

長期計画的販売に取り組むため、国の支援策を活用した契約が進み、売り先の定まらない未契約の米が減ったことから、産地が売り急ぐ環境でなくなったことが価格に影響したとみられ、価格に下げ止まりの兆しが見える銘柄も出てきた。

- 農水省は、産地の米の保管経費などを助成し、長期・計画的な販売を促す「米穀周年供給・需要拡大支援事業」で、令和3年産米は40万tの申請があったと明らかにした。

申請があった米は、最低でも10月末まで倉庫に留め置かれることになり、令和4年産米の出来秋以降に市場に出回ることになるため、令和4年産米の需給安定には転作の推進が引き続き重要となる。

◇4月農業物価指数 資材価格高騰続く

- 農水省は5月30日、4月の農業物価指数を公表した。平成27年を100とした農業生産資材価格の指数は113と、前月比では1.3%、前年同月比では6.9%上回り、最高値を更新した。ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、急激な円安により、農業生産資材価格が上昇し続けており、収束の見通しが立っていない。一方、農産物価指数は109.4となり、前月比で1.7%下回ったが、前年同月比で6%上回った。

3. JAグループの動きについて

◇新世紀 JA 研究会 農水省などへ対策要請

- JA 役員や有志でつくる新世紀 JA 研究会は、5月9日、農水省・文科省などへ対策要請を行った。農水省へは、食料自給率の向上などの取組みを要請した。文科省へは、学校教育で農林水産業関係の科目を設けるよう求めた。



◇JA 全中 令和4年度政策提案 食料安保強化などを与党に要請

- JA 全中は、令和4年度の食料・農業・地域政策について JA グループの政策提案をまとめた。食料安全保障強化を柱に据え、関係予算の増額など「大胆な施策」の必要性を強調した。価格高騰中の肥料は影響緩和の仕組みの創設を求め、国産小麦や大豆の増産、国民理解の醸成への支援も要望している。

JA 全中と全国農政連は5月13日、食料・農業・地域政策推進全国大会を開催し、上記の提案内容のとおり、与党に要請を行った。

II 国際情勢について

1. G7 農相会合について

- ドイツで開かれていた日米欧など先進7カ国・地域（G7）による農相会合が5月14日閉会した。採択した共同声明では、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした生産資材や食料価格の高騰が世界の食料安全保障に「さらなる圧力」を与えると懸念し、高騰への対応に向けて、世界貿易機関（WTO）の議論などで協力するなど、具体的に行動していくと表明した。

2. インド太平洋経済枠組み（IPFE）について

- 岸田首相は5月23日、訪日中の米国のバイデン大統領と会談し、米国が主導する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPFE）」への参加を表明した。同構想では農産物を含む関税の撤廃・削減の協議は行われないとされている。

岸田首相は会談のなかで、米国の環太平洋連携協定（TPP）への復帰も改めて求めたが、バイデン大統領からは前向きな回答はなかったとみられている。